

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年7月4日

【四半期会計期間】 第73期第2四半期(自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)

【会社名】 象印マホービン株式会社

【英訳名】 ZOJIRUSHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市川典男

【本店の所在の場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡本茂久

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満1丁目20番5号

【電話番号】 06-6356-2368

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡本茂久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
象印マホービン株式会社東京支社  
(東京都港区南麻布1丁目6番18号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日	自 平成28年11月21日 至 平成29年5月20日	自 平成27年11月21日 至 平成28年11月20日
売上高 (百万円)	51,944	48,390	89,231
経常利益 (百万円)	7,939	6,490	11,822
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,079	4,321	7,299
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,699	6,193	3,931
純資産額 (百万円)	61,588	66,346	61,144
総資産額 (百万円)	84,687	91,418	88,022
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	75.18	63.96	108.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.9	71.9	68.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,810	9,451	8,016
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,292	65	3,429
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	925	1,180	1,663
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,965	31,612	22,691

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日	自 平成29年2月21日 至 平成29年5月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.30	16.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、平成28年11月21日付で連結子会社であった和新ガラス株式会社は、同じく連結子会社である象印ファクトリー・ジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、企業収益や雇用環境は改善傾向となるなど緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国等の経済減速など世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは、小さな子供でもスムーズに飲むことができる新設計の飲み口を採用し、飲み方を2通りから選べる2WAYタイプのステンレスボトルなどの新製品を発売するとともに既存商品の販売にも注力いたしました。

製品区分別の概況は次のとおりであります。

調理家電製品につきましては、国内においては、3合炊きサイズの圧力IH炊飯ジャーの売上が増加したものの、その他の炊飯ジャーは競合他社との販売競争激化も影響し、全般的に前年実績を下回ったことにより、炊飯ジャー全体としては売上が減少いたしました。電気ポットは市場全体の出荷数量が減少した影響もあり、低調に推移いたしました。電気調理器具ではオーブントースターは上位モデルを中心に売上が増加したものの、ホットプレートやグリルなべなどが低調に推移し、電気調理器具全体としては売上が減少いたしました。海外においては、炊飯ジャーは中国市場でマイコン炊飯ジャーやIH炊飯ジャーが好調に推移したことにより、為替の影響による円換算額の減少はあったものの、全体としては前年実績を上回りました。電気ポットは中国市場では売上が伸長したものの、台湾や東南アジアなどで売上が減少いたしました。その結果、調理家電製品の売上高は318億59百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

リビング製品につきましては、国内においては、飲み方を2通りから選べる2WAYボトルや保冷専用のステンレスクールボトルが新製品の投入効果もあり売上が増加し、ステンレスマグもワンタッチオープンタイプを中心に前年実績を上回りました。しかしながら、ステンレスフードジャーは市場全体の出荷数量減少の影響もあり、低調に推移いたしました。海外においては、中国市場ではステンレスマグやステンレスポットが好調に推移したものの、為替の影響による円換算額の減少により、ほぼ前年並みの売上にとどまりました。また、北米市場ではステンレスマグやステンレスマホービンを使用した大型の業務用コーヒーマシンなどが低調に推移し、台湾市場でもステンレスフードジャーを中心に売上が減少いたしました。その結果、リビング製品の売上高は140億93百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

生活家電製品につきましては、加湿器の売上が増加したものの、ふとん乾燥機が競合他社との販売競争激化の影響もあり、ほぼ前年並みの売上にとどまり、空気清浄機も前年実績を下回ったことにより、生活家電製品の売上高は16億4百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

また、その他製品の売上高は8億33百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、国内においては炊飯ジャーを中心に売上が減少したことに加えて、海外においても中国市場では売上が増加したものの前年同期に比べ円高で推移したことによる海外売上高の円換算額の減少が大きく影響し、483億90百万円（前年同期比6.8%減）となりました。利益につきましては、円高による海外生産品の原価低減効果はあったものの、売上高の減少に加え、海外においてステンレスマホービンや炊飯ジャーなど主力商品の利益率が低下したこともあり、営業利益は61億77百万円（前年同期比27.5%減）となりました。経常利益につきましては、64億90百万円（前年同期比18.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億21百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

・製品区分別売上実績

製品区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
調理家電製品	31,859	8.7
リビング製品	14,093	3.4
生活家電製品	1,604	0.9
その他製品	833	1.5
合計	48,390	6.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

所在地別の業績は次のとおりであります。

日本

炊飯ジャーやステンレスフードジャーの販売が低調に推移したことにより、売上高は315億87百万円(前年同期比9.1%減)となりました。営業利益は42億58百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

アジア

ステンレスフードジャー等の販売が低調に推移したことにより、売上高は131億54百万円(前年同期比0.4%増)となりました。営業利益は15億71百万円(前年同期比40.2%減)となりました。

北米

ステンレス製品の販売が低調に推移したことにより、売上高は36億48百万円(前年同期比10.5%減)となりました。営業利益は4億93百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

・所在地別業績

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	31,587	13,154	3,648		48,390
所在地間の内部売上高 又は振替高	6,624	2,903	0	(9,529)	
営業利益	4,258	1,571	493	(146)	6,177

## (参考情報)

## ・地域別売上高

	日本	海外						合計	
		アジア		北米	欧州	中近東	その他		計
		内、中国							
地域別売上高 (百万円)	30,791	13,627	6,762	3,552	89	207	123	17,598	48,390
全体に占める 割合(%)	63.6	28.2	14.0	7.3	0.2	0.4	0.3	36.4	100.0

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が33億96百万円増加し、負債が18億4百万円減少しました。また、純資産は52億1百万円増加しました。その結果、自己資本比率は3.2ポイント増加し71.9%となりました。

総資産の増加33億96百万円は、流動資産の増加33億56百万円及び固定資産の増加40百万円によるものであります。

流動資産の増加33億56百万円の主なもの、現金及び預金の増加86億29百万円、受取手形及び売掛金の減少14億93百万円、商品及び製品の減少34億73百万円であります。また、固定資産の増加40百万円の主なもの、機械装置及び運搬具の増加1億87百万円、建設仮勘定の減少1億62百万円、ソフトウェアの減少2億31百万円、投資有価証券の増加3億32百万円、退職給付に係る資産の増加2億80百万円、投資その他の資産その他の減少3億53百万円であります。

負債の減少18億4百万円は、流動負債の減少19億60百万円及び固定負債の増加1億55百万円によるものであります。

流動負債の減少19億60百万円の主なもの、支払手形及び買掛金の減少13億60百万円、未払費用の減少2億34百万円、流動負債その他の減少3億69百万円あります。また、固定負債の増加1億55百万円の主なものは、繰延税金負債の増加2億54百万円、固定負債その他の減少1億44百万円あります。

純資産の増加52億1百万円の主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上43億21百万円、剰余金の配当の支払8億10百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億69百万円、為替換算調整勘定の増加14億27百万円あります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ89億20百万円増加し、316億12百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ6億41百万円増加し、94億51百万円となりました。

これは主に法人税等の支払額18億36百万円、仕入債務の減少18億1百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益64億76百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ22億26百万円減少し、65百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5億82百万円により資金が減少したものの、定期預金の払戻し5億69百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2億55百万円増加し、11億80百万円となりました。

これは主に配当金の支払い8億9百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億4百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行株(株) (平成29年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,600,000	72,600,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100 株であります。
計	72,600,000	72,600,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年2月21日～ 平成29年5月20日		72,600,000		4,022		4,069

(6)【大株主の状況】

平成29年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
市川典男	兵庫県芦屋市	8,377	11.53
協和興産株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	4,045	5.57
和幸株式会社	大阪市中央区上汐2丁目6番20号	3,957	5.45
宝英商事有限会社	兵庫県宝塚市南口1丁目4番26号	2,970	4.09
象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号	2,394	3.29
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	2,054	2.82
公益財団法人市川国際奨学財団	大阪市北区松ヶ枝町5番20号	1,650	2.27
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	港区浜松町2丁目11番3号	1,552	2.13
市川尚孝	兵庫県川西市	1,309	1.80
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海 銀行東京支店 カストディ業務部 Senior Manager, Operation)	中央区日本橋3丁目11番1号	1,128	1.55
計		29,438	40.55

- (注) 1 上記の他、自己株式5,031千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.92%)を保有しております。  
なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
- 2 象印共栄持株会は取引先持株会であり、上記の所有株式数には会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権を有していない会員の持分233千株が含まれております。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。
- 4 平成29年5月22日付でフィデリティ投信株式会社より大量保有報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社として当第2四半期連結累計期間末時点における実質保有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、当該大量保有報告書による平成29年5月15日現在の株式保有状況は次のとおりであります。
- |         |                 |
|---------|-----------------|
| 大量保有者   | フィデリティ投信株式会社    |
| 住所      | 東京都港区六本木7丁目7番7号 |
| 保有株券等の数 | 株式 5,602,500株   |
| 株券等保有割合 | 7.72%           |



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,031,100		
	(相互保有株式) 普通株式 233,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,319,100	673,191	
単元未満株式	普通株式 16,200		
発行済株式総数	72,600,000		
総株主の議決権		673,191	

(注) 単元未満株式のうち自己株式等に該当する株式数は次のとおりであります。

自己株式	0株
旭菱倉庫株式会社	45株

【自己株式等】

平成29年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 象印マホービン 株式会社	大阪市北区天満1丁目20番5号	5,031,100		5,031,100	6.92
(相互保有株式) 旭菱倉庫株式 会社	大阪府大東市御領2丁目4番1号		233,600	233,600	0.32
計		5,031,100	233,600	5,264,700	7.25

(注) 1 「他人名義所有株式数」欄に記載しております旭菱倉庫株式会社の株式の名義人は、「象印共栄持株会」(大阪市北区天満1丁目20番5号)であり、同会名義の株式のうち、同社の持分残高(233,645株)の単元部分を記載しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	象印共栄持株会	大阪市北区天満1丁目20番5号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年2月21日から平成29年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年11月21日から平成29年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,755	32,384
受取手形及び売掛金	14,029	12,535
電子記録債権	1,276	1,226
有価証券	100	100
商品及び製品	18,732	15,258
仕掛品	222	169
原材料及び貯蔵品	1,989	2,254
繰延税金資産	1,269	1,270
その他	3,215	2,750
貸倒引当金	6	10
流動資産合計	64,583	67,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,908	13,814
減価償却累計額	10,870	10,751
建物及び構築物(純額)	3,037	3,063
機械装置及び運搬具	3,309	3,499
減価償却累計額	2,937	2,940
機械装置及び運搬具(純額)	371	559
工具、器具及び備品	6,622	6,807
減価償却累計額	4,832	5,091
工具、器具及び備品(純額)	1,789	1,716
土地	7,387	7,387
リース資産	1	1
減価償却累計額	0	1
リース資産(純額)	0	0
建設仮勘定	169	6
有形固定資産合計	12,756	12,733
無形固定資産		
のれん	9	6
ソフトウェア	2,539	2,308
その他	159	199
無形固定資産合計	2,708	2,514
投資その他の資産		
投資有価証券	7,103	7,436
繰延税金資産	68	65
退職給付に係る資産	71	351
その他	741	387
貸倒引当金	11	10
投資その他の資産合計	7,973	8,230
固定資産合計	23,438	23,478
資産合計	88,022	91,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,925	1 7,564
短期借入金	174	-
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払費用	6,595	6,361
未払法人税等	1,526	1,728
賞与引当金	1,094	1,084
製品保証引当金	236	222
その他	1,218	848
流動負債合計	21,271	19,311
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
繰延税金負債	1,018	1,272
退職給付に係る負債	2,577	2,622
その他	509	365
固定負債合計	5,606	5,761
負債合計	26,877	25,072
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,163	4,163
利益剰余金	52,637	56,147
自己株式	972	972
株主資本合計	59,851	63,361
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,021	2,290
為替換算調整勘定	867	560
退職給付に係る調整累計額	565	506
その他の包括利益累計額合計	588	2,344
非支配株主持分	705	639
純資産合計	61,144	66,346
負債純資産合計	88,022	91,418

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月21日 至平成29年5月20日)
売上高	51,944	48,390
売上原価	32,806	31,362
売上総利益	19,137	17,027
販売費及び一般管理費	1 10,622	1 10,850
営業利益	8,515	6,177
営業外収益		
受取利息	35	30
受取配当金	28	25
仕入割引	20	16
持分法による投資利益	119	221
受取ロイヤリティー	29	36
受取賃貸料	57	66
為替差益	-	145
その他	72	44
営業外収益合計	364	588
営業外費用		
支払利息	21	10
売上割引	249	238
為替差損	631	-
その他	36	26
営業外費用合計	939	274
経常利益	7,939	6,490
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	102	14
その他	0	-
特別損失合計	103	14
税金等調整前四半期純利益	7,838	6,476
法人税、住民税及び事業税	1,790	1,950
法人税等調整額	880	132
法人税等合計	2,670	2,083
四半期純利益	5,167	4,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,079	4,321

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月21日 至平成29年5月20日)
四半期純利益	5,167	4,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	269
繰延ヘッジ損益	28	-
為替換算調整勘定	892	1,261
退職給付に係る調整額	15	58
持分法適用会社に対する持分相当額	64	211
その他の包括利益合計	1,467	1,800
四半期包括利益	3,699	6,193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,691	6,077
非支配株主に係る四半期包括利益	8	115

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月21日 至平成29年5月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,838	6,476
減価償却費	731	958
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	2
賞与引当金の増減額(は減少)	179	23
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	259	219
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71	50
製品保証引当金の増減額(は減少)	15	13
受取利息及び受取配当金	63	56
支払利息	21	10
持分法による投資損益(は益)	119	221
固定資産売却損益(は益)	1	-
固定資産除却損	102	14
売上債権の増減額(は増加)	1,377	1,842
たな卸資産の増減額(は増加)	4,185	4,068
仕入債務の増減額(は減少)	3,598	1,801
未払費用の増減額(は減少)	594	356
その他	1,759	68
小計	11,228	10,799
利息及び配当金の受取額	65	508
利息の支払額	21	19
法人税等の支払額	2,462	1,836
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,810</b>	<b>9,451</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	697	223
定期預金の払戻による収入	300	569
有価証券の売却及び償還による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	650	582
有形固定資産の売却による収入	2	-
無形固定資産の取得による支出	1,192	133
投資有価証券の取得による支出	11	12
その他	343	316
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,292</b>	<b>65</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	189
長期借入れによる収入	-	1,500
長期借入金の返済による支出	-	1,500
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	810	809
非支配株主への配当金の支払額	114	181
その他	0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>925</b>	<b>1,180</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	645	715
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,946	8,920
現金及び現金同等物の期首残高	21,018	22,691
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,965	1 31,612

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月21日 至 平成29年5月20日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
受取手形	16百万円	30百万円
支払手形	123百万円	117百万円
電子記録債権	12百万円	20百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月21日 至 平成28年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月21日 至 平成29年5月20日)
運賃	1,054百万円	978百万円
広告宣伝費	1,261百万円	1,520百万円
販売促進費	843百万円	857百万円
倉庫料	459百万円	469百万円
給料手当	2,116百万円	2,105百万円
賞与引当金繰入額	623百万円	629百万円
退職給付費用	68百万円	122百万円
減価償却費	252百万円	409百万円
業務委託費	1,081百万円	988百万円
製品保証引当金繰入額	16百万円	13百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月21日 至平成29年5月20日)
現金及び預金	26,773百万円	32,384百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,108百万円	772百万円
有価証券(FFF等)	300百万円	百万円
現金及び現金同等物	25,965百万円	31,612百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月18日 定時株主総会	普通株式	810	12.00	平成27年11月20日	平成28年2月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 取締役会	普通株式	675	10.00	平成28年5月20日	平成28年8月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月21日 至平成29年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月17日 定時株主総会	普通株式	810	12.00	平成28年11月20日	平成29年2月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月3日 取締役会	普通株式	743	11.00	平成29年5月20日	平成29年8月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月21日 至平成29年5月20日)

当社グループは、家庭用品等の製造、販売ならびに、これらの付随業務を営んでおりますが、家庭用品以外の事業の重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月21日 至平成28年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月21日 至平成29年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	75円18銭	63円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	5,079	4,321
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	5,079	4,321
普通株式の期中平均株式数(千株)	67,569	67,568

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

第73期(平成28年11月21日から平成29年11月20日まで)中間配当については、平成29年7月3日開催の取締役会において、平成29年5月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	743百万円
1株当たりの金額	11円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年8月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月 4日

象印マホービン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 田 賢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている象印マホービン株式会社の平成28年11月21日から平成29年11月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年2月21日から平成29年5月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年11月21日から平成29年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、象印マホービン株式会社及び連結子会社の平成29年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。